



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 晴貞  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 洪井 修 (TEL) 03(3502)7601  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( — )

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	199,752	△14.1	15,488	△26.0	16,519	△24.0	11,389	△30.6
29年3月期第3四半期	232,590	△0.8	20,939	35.6	21,724	41.2	16,401	39.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 18,911百万円( 11.1%) 29年3月期第3四半期 17,015百万円( 75.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	207.60	—
29年3月期第3四半期	296.72	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	367,987	182,343	49.0
29年3月期	385,674	169,788	43.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 180,313百万円 29年3月期 167,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	21.00	21.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	△9.6	20,500	△18.8	21,000	△17.5	15,000	△21.9	273.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	55,591,502株	29年3月期	55,591,502株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	887,468株	29年3月期	705,888株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	54,864,602株	29年3月期3Q	55,275,816株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたことを受け、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。
  - (1) 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 17円
  - (2) 平成30年3月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期(連結) 54円68銭 (個別) 53円95銭

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第3四半期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	194,066	△14.3	15,560	△23.5	16,568	△25.1	11,493	△30.3
29年3月期第3四半期	226,386	△0.2	20,350	46.0	22,121	60.6	16,496	50.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	209.49	—
29年3月期第3四半期	298.44	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	355,764	175,618	49.4
29年3月期	373,538	163,563	43.8

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 175,618 百万円 29年3月期 163,563 百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,000	△9.8	20,000	△19.5	20,500	△21.1	14,800	△23.5	269.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. 補足情報 .....	8
建設事業受注高の概況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い輸出が増加基調にあるほか、国内需要の面でも、設備投資が緩やかな増加基調を保つとともに個人消費が底堅さを増すなど、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移する一方で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高については、長期大型工事の出来高進捗率の影響等により、前年同四半期比32,837百万円減少(14.1%減)の199,752百万円となりました。営業利益については、前年同四半期と比較して、国内工事において完成工事総利益率が1.7ポイント増加しましたが、前第3四半期会計期間に一部海外工事において大きなクレームの獲得による利益計上があったため、その反動により完成工事総利益が減少し、5,451百万円減少(26.0%減)の15,488百万円となりました。経常利益については、前年同四半期比5,205百万円減少(24.0%減)の16,519百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益の減少等により、前年同四半期比5,011百万円減少(30.6%減)の11,389百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産については、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したほか、有形固定資産が増加しましたが、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して17,686百万円減少(4.6%減)の367,987百万円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等や未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して30,241百万円減少(14.0%減)の185,644百万円となりました。

純資産については、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したほか、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して12,555百万円増加(7.4%増)の182,343百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.5ポイント増加し、49.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月7日付「平成30年3月期第2四半期決算短信[日本基準](連結)」において公表しました平成30年3月期通期の業績予想を、サマリー情報に記載のとおり修正しております。修正の理由は以下のとおりです。

#### (個別業績予想)

売上高につきましては、長期大型工事の出来高進捗率が前回予想を下回る見通しとなったこと等により、前回予想より20,000百万円(6.7%)減少する見込みです。

#### (連結業績予想)

主に個別業績予想の修正に伴い、連結業績予想を修正いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	39,026	33,391
受取手形・完成工事未収入金等	157,574	130,425
有価証券	60	10
未成工事支出金	3,415	3,780
販売用不動産	2,349	2,969
不動産事業支出金	1,572	2,164
材料貯蔵品	412	982
繰延税金資産	2,705	1,948
立替金	16,454	13,777
その他	4,562	7,823
貸倒引当金	△167	△162
流動資産合計	227,968	197,110
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	25,893	26,168
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	899	1,011
土地	48,403	51,957
リース資産(純額)	107	77
建設仮勘定	9,776	9,844
有形固定資産合計	85,080	89,060
無形固定資産		
投資その他の資産	686	731
投資有価証券	66,395	74,958
長期貸付金	1,309	1,891
繰延税金資産	32	33
その他	4,306	4,307
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	71,939	81,085
固定資産合計	157,706	170,877
資産合計	385,674	367,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,191	60,136
短期借入金	17,744	25,497
未払法人税等	5,962	1,035
未成工事受入金	15,043	12,493
完成工事補償引当金	2,101	2,215
賞与引当金	2,844	1,013
工事損失引当金	805	707
不動産事業等損失引当金	7	-
預り金	20,276	23,910
その他	11,590	11,089
流動負債合計	170,567	138,099
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,527	8,773
環境対策引当金	309	309
退職給付に係る負債	9,744	8,955
資産除去債務	389	377
その他	4,247	4,030
固定負債合計	45,318	47,545
負債合計	215,885	185,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	104,981	110,608
自己株式	△1,578	△2,169
株主資本合計	147,697	152,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,727	27,650
為替換算調整勘定	△46	△24
退職給付に係る調整累計額	△574	△45
その他の包括利益累計額合計	20,106	27,580
非支配株主持分	1,984	2,029
純資産合計	169,788	182,343
負債純資産合計	385,674	367,987

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	224,899	191,863
不動産事業等売上高	7,690	7,889
売上高合計	232,590	199,752
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	194,490	166,086
不動産事業等売上原価	4,875	5,421
売上原価合計	199,365	171,507
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	30,409	25,776
不動産事業等総利益	2,815	2,468
売上総利益合計	33,224	28,245
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業利益	12,285	12,757
<b>営業外収益</b>		
受取利息	137	73
受取配当金	736	802
為替差益	49	167
その他	324	328
営業外収益合計	1,248	1,372
<b>営業外費用</b>		
支払利息	309	248
その他	153	92
営業外費用合計	463	341
<b>経常利益</b>	21,724	16,519
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	19
投資有価証券売却益	1,705	427
受取補償金	416	59
その他	17	-
特別利益合計	2,143	506
<b>特別損失</b>		
建物建替損失	210	138
その他	188	17
特別損失合計	399	155
税金等調整前四半期純利益	23,468	16,870
法人税等	7,408	5,518
四半期純利益	16,060	11,351
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△341	△38
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,401	11,389

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	16,060	11,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,153	6,922
為替換算調整勘定	△847	107
退職給付に係る調整額	649	529
その他の包括利益合計	955	7,559
四半期包括利益	17,015	18,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,672	18,864
非支配株主に係る四半期包括利益	△656	47

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	83,923	141,618	7,047	232,590	—	232,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	1,942	1,986	△1,986	—
計	83,923	141,662	8,990	234,577	△1,986	232,590
セグメント利益	9,181	9,816	1,943	20,941	△2	20,939

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	65,968	126,825	6,959	199,752	—	199,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,335	2,335	△2,335	—
計	65,968	126,825	9,294	202,088	△2,335	199,752
セグメント利益	5,583	8,289	1,615	15,488	△0	15,488

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## 建設事業受注高の概況

## ① 平成30年3月期第3四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	219,362	231,519	12,156	5.5
個 別	217,302	223,944	6,641	3.1

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	比較増減			
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
土 木	国内官公庁	68,360	31.4	50,046	22.3	△18,314	△26.8
	国内民間	21,224	9.8	8,529	3.8	△12,694	△59.8
	海 外	△16,617	△7.6	40,027	17.9	56,645	—
	計	72,966	33.6	98,603	44.0	25,636	35.1
建 築	国内官公庁	18,566	8.5	9,720	4.4	△8,846	△47.6
	国内民間	125,414	57.7	115,389	51.5	△10,025	△8.0
	海 外	354	0.2	231	0.1	△123	△34.8
	計	144,336	66.4	125,341	56.0	△18,994	△13.2
計	国内官公庁	86,927	39.9	59,766	26.7	△27,160	△31.2
	国内民間	146,638	67.5	123,918	55.3	△22,719	△15.5
	海 外	△16,262	△7.4	40,259	18.0	56,522	—
	計	217,302	100.00	223,944	100.0	6,641	3.1

## ② 平成30年3月期 受注高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	29年3月期実績 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	30年3月期予想 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	360,186	371,000	10,813	3.0
個 別	355,487	361,000	5,512	1.6

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。